

令和6年度
一般財団法人本山町農業公社
定時評議員会
議案書

令和6年6月19日（水）15:00～
本山町役場「議場」

一般財団法人本山町農業公社定時評議員会提案議題目録

議案 番号	審議 内容	議 案 名	提案理由（定款抜粋）	頁
第1号	報告	令和6年度事業計画及び収 支予算書報告の件	定款第7条の規定により報告する。	1～9
第2号		令和5年度事業報告及び計 算書類等の承認の件	定款第8条第2項の規定により、報告 と承認を求める。	
	報告	事業報告		10～26
	議決	貸借対照表		27
正味財産増減計算書		28		
第3号	報告	公益目的支出計画実施報告 書に係る令和5年度末の公 益目的財産額について	定款第7条の規定により、報告する。	32
第4号	議決	理事選任の件	定款第25条の規定により、承認を求 める。	34

第1議案 令和6年度事業計画及び収支予算書報告の件

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(はじめに)

財団法人本山町農業公社は、平成6年6月「農林業を中心とした地域づくりを進めるため、本山町の有する豊かな地域資源を活用した特産物の開発及び販売促進事業、農林作業の受委託事業、新規就農者を助長する研修事業等、農地の有効利用と幅広い地域振興施策を実現するとともに、これらの施策を実施する町内の各種団体及び住民



等が連帯する際の中核となり、もって活力ある地域の創造と住民福祉の向上を図る」ことを目的に設立され、本年度で30年目の節目を迎えます。

平成25年4月に一般財団法人に移行。移行後の運営体制は、農用地利用推進事業（農地利用集積、農作業受委託）を公益目的事業とし、米生産事業と種苗事業、特産品普及事業などを収益事業と位置付け事業を展開しています。

また、令和4年度からは本山さくら市と販売管理における業務委託を締結し、収益事業に位置付けた本山さくら市事業を新設しています。その中で農水産物を通じた地域間交流事を始めるなど、さくら市の活性化を推進しています。

当公社は、設立以来、農地の流動化支援や農作業受託に取り組み、農地荒廃の抑制に取り組んできました。

平成19年度には、稲作農家と当公社が中心となり、本山町特産品ブランド化推進協議会を発足し、コメのブランド化と同時に棚田を活用した取り組みで地域活性化を図ってきました。結果、2度の食味日本一を獲得するなど全国で注目されるコメとなり、農家所得の向上や棚田の知名度向上につなげてきました。また、この取り組みは、地域の活性化や所得向上に取り組む優良な事例として、第1回ディスカバー農山漁村（むら）の宝に選定されるなど、国からも高い評価を受けています。

本町の南部地域の棚田は、令和4年3月につなぐ棚田遺産に認定され「土佐天空の棚田群」として登録されています。令和5年度は、棚田地域の振興等に貢献する団体に贈られる「つなぐ棚田遺産感謝状」を当公社が受賞しています。

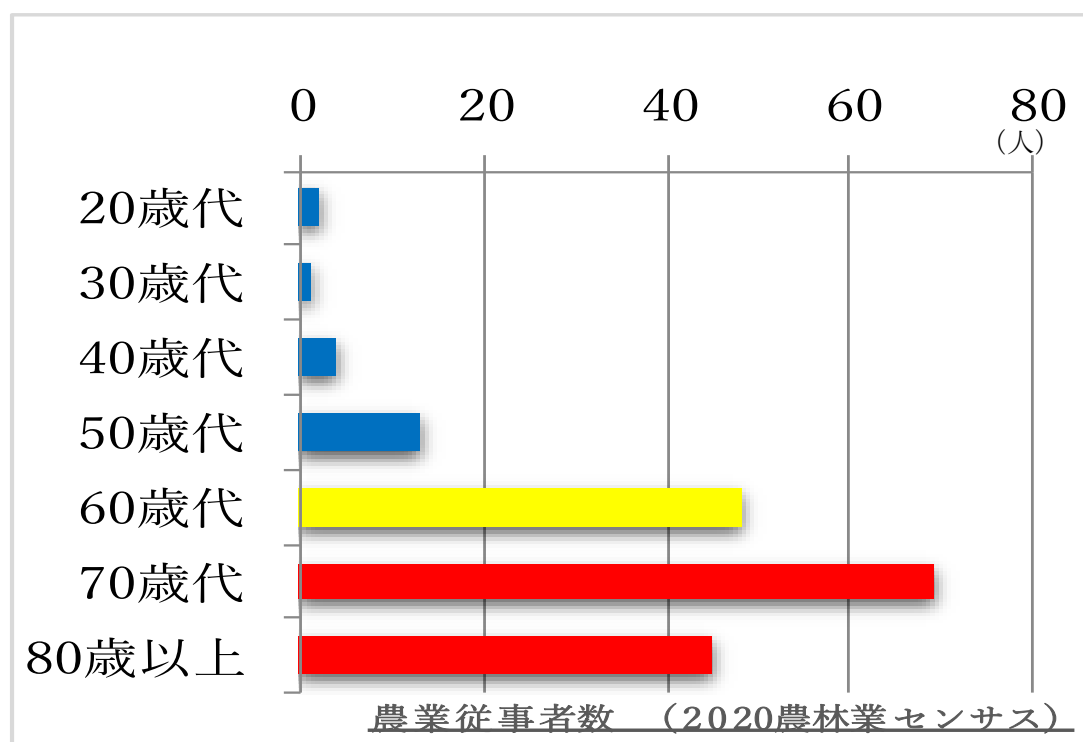
特産品普及活動では、町内の農産品や加工品を幅広く取り扱い、営業活動やインターネットショップ「高知本山さくら市場」を通じて販売促進活動をしています。

令和2年7月に開設したおむすび処「こめのみみ」は、ブランド米「土佐天空の郷」や高知の食材のみを使用するこだわりで地域活性化を図り、売り上げ

の一部を農家に還元することで農家所得向上を図ることを目的に活動していました。しかし、昨年度よりスタッフ不足により十分な活動が出来ておらず営業回復に課題を残しています。

平成7年4月から稼働している種苗センターは、嶺北地域を中心に園芸用苗を生産しており、嶺北管内の園芸用苗約7割のシェア率を誇ります。さらに令和4年から本町で稼働を始めた次世代ハウス（エフビットファームこうち）への苗の供給も始まっています。

このように当社は積極的に農家支援と農業振興を展開してきておりますが、本町の農業従事者は高齢化が、より一層深刻化しており60歳以上の占める割合が約90%となっています。今後、急速に農業従事者が減少して行くことは明白です。これからも美しい農村環境を守り抜くためには、新規就農者の確保を収入安定化、労働力不足に対応するスマート農業の普及や省力化など、これまでの農業生産を抜本的に見直す改革で、若者たちが魅力を感じる“次世代の農業の創出”が必要と考えられます。役員や職員が一丸となって、持続可能な地域農業をつくっていかねばなりません。

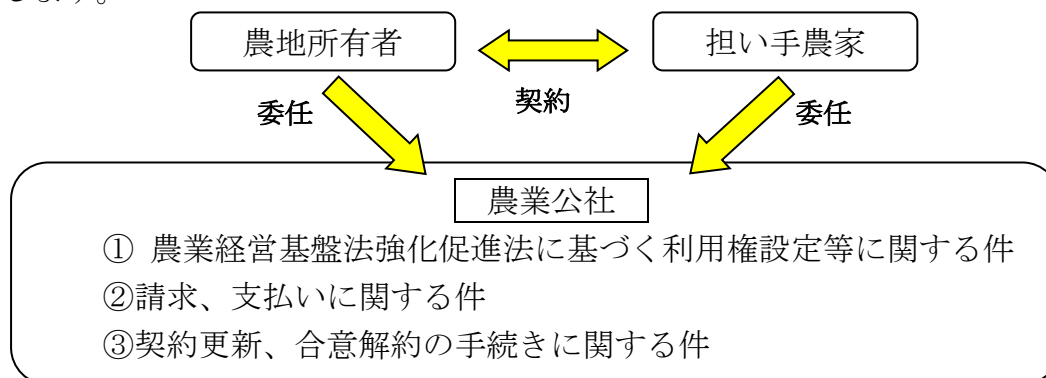


継1) 農用地利用推進事業（農地利用集積・農作業受委託）

農用地利用推進事業は、農地利用集積円滑化事業（農地の貸借）と農作業受委託を実施する公益目的事業で、担い手農家の減少や高齢化による耕作放棄地の防止、農作業受託による農家負担軽減に向けて、町や農業改良普及所、農業委員会などの関係機関と連携した取り組みを進めます。また、農業委員会へ農地利用最適化推進委員2名を送り出し、農地流動化や農地荒廃防止に向けた取り組みを推進します。

【農地利用円滑化事業】

令和2年4月、農業経営基盤強化促進法の一部改正により、当公社による新たな利用権設定や更新が出来なくなりました。しかし、農地の借り手を求める声は、年々増加しており昨年引き続き、町から委託を受けて実施する産業活性化未来創造構築事業で担当職員を配置し、農家に代わって利用権設定の事務や意見調整、入出金処理など農家を支援します。



【地域計画】

令和4年5月に農業経営基盤強化促進法等の関連法が改正され、「人・農地プラン」は「地域計画」という名前にかわります。令和7年3月までに地域の農業を持続させていくための方針を話し合い、10年後を見据えて農地一筆ごとの未来の耕作者を決める「目標地図」を作成しなければなりません。また、担い手の確保が難しい地域では、農地の粗放的な管理も含め、計画を立て行かねばなりません。

この農地の行く末を決める転換期において、当公社がどのような役割を果たすべきなのか。町や農業関係団体と協議を進めていきます。

【農作業受委託事業】

農作業受委託事業では、農家の高齢化や兼業化の影響により、作業委託が増

加傾向にあります。集落営農団体や農業法人などと連携を強化し、農作業オペレーターの確保や育成を進めます。

また、ライスセンターの老朽化が進んでいるため、町と協議し修繕の体制を検討します。

他 1) 米生産事業

【本山町特産品ブランド化推進協議会】

土佐天空の郷は、地域活性化や農地を守ることを目的に取り組んでいます。

令和5年産は、当公社を含む33名の農家31ha（ヒノヒカリ14ha・にこまる17ha）で作付し、集荷量は4,066袋でした。4年産に比べると栽培面積は同じでありましたが、天候にも恵まれ1,039袋の増収となりました。令和6年産は、当公社を含む36名（6年3月現在）が32ha（ヒノヒカリ13ha、にこまる19ha）で栽培や活動に取り組むことになっています。町特産品ブランド化推進協議会で方向性を論議しながら、生産拡大に取り組むと同時に、消費者に求められる米づくりを前進させ販売強化に取り組めます。

【保全管理】（産業活性化未来創造構築事業）

公社が管理する水田は約9.3haとなっています。そのうち収益性の高い約7haを作付けし、反収6俵を目指して取り組みます。これらの農地は、町から委託を受けて実施する産業活性化未来創造構築事業で専属の職員を配置し、適正管理に努めます。

【スマート農業の推進】

平成29年に総務省の地域IoT実装推進事業で整備した水田センサは実証期間を終えましたが、新たに県のモデル事業を活用して、給水機能の加わった水田管理システム（ファーム）を導入して実証します。また、ドローンやスマートトラクターなどを活用して山間農業地域のスマート農業を実証します。



革新的な種子処理技術（リゾケア）を活用し、水稻栽培の省力化に向けて、水稻湛水直播栽培を実証します。

【多面的機能交付金・中山間地域等直接支払制度】

多面的機能支払交付金を活用し、町全体で組織する「土佐天空の郷保全会」の事務局に担当職員等を配置して、農村環境の維持に努めます。また、同時に中山間地域等直接支払制度を活用する集落協定と協力して農地維持に努めます。

他2) 種苗事業

冷涼な気候や害虫の少ない優位な地域性を最大限に生かし、健全で良質な園芸用苗を嶺北管内や県内平野部の農家へ JA 高知県などを通じて供給をします。また、町内で稼働を始めた次世代ハウス（エフビットファームこうち）へ向け供給体制を維持します。

【スマート農業の推進】

オランダ製の半自動接木ロボット（Graft1100）、統合環境制御システム（アネシス Q2600）、人工光・閉鎖型苗生産装置（苗テラス）など最先端の機器を活用した育苗事業を展開します。また、クラウドサービス kintone を活用し、統合環境制御システムとリンクした苗生産管理を実施します。同時にシステムの更新を図りながら効率化及び高品質化に向けて取り組みを強化します。



【本山さくら市の魅力化】

本山さくら市魅力化を目的に産直用苗の増産体制を整え出荷します。

【ヤーコン】

農研機構（国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構）の品種利用許諾を受け取り組んできたヤーコンですが、栽培農家の減少や当初想定していなかった獣害も出てきており栽培継続の検討を進める年とします。

他3) 特産品普及事業

【米販売】

ブランド米「土佐天空の郷」の販売について、高知、関西、中部、関東のそれぞれの卸業者と契約に向けた協議をすすめます。また、精米や炊飯での販売を強化するため、積極的な営業活動を実施します。

また、契約栽培米や大手量販店と連携した天空の棚田米の販売も継続して行います。

【おむすび処 “こめのみみ”】

おむすび処 “こめのみみ” は、本山さくら市のテナントを活用して、ブランド米「土佐天空の郷」や高知食材のみを使用するこだわりで地域活性化を図り売り上げの一部を農家に還元することで農家所得向上を図ってきましたが、昨年度よりスタッフ不足で十分な活動が出来ておらず営業回復に課題を残しています。スタッフの増員に努めながら本山さくら市と連携した販売向上を目指し

て活動します。また、消費者に求められる商品開発を進めます。

【加工品開発及び販売】

商品開発や既存商品の製造には、引き続き専属の職員を配置して、体制を整えます。また、営業活動や催事にも積極的に参加し、特産品の普及活動を実施します。インターネット販売では、ふるさと納税やECサイト「高知本山さくら市場」を活用して特産品販売の強化を図ります。

他4) 本山さくら市事業

令和4年度より本山さくら市と販売管理における業務委託を締結し、収益事業に位置付けた本山さくら市事業を開始しました。

昨年度は顧客獲得の為、産地間交流事業を展開し、売り上げは増加しています。引き続き産地間交流事業を強化し、さくら市への集客と活性化に努めます。

さくら市運営委員会と協議を進め、地域農産物の増産体制や集客方法を模索します。



他5) 委託事業

総務省の集落支援員制度を活用して、集落支援員を雇用します。集落支援員は、事業部に配置し、各集落営農組織と連携した農地の維持活動、町内園芸農家への苗出荷を通じ集落の見回りや、農産物生産出荷体制の構築、販路開拓など集落で暮らす方々の所得を向上させることを目的に活動します。また、本山さくら市の集出荷業務で移動手段のない高齢者の農家の支援と見守りを行います。

他6) 施設管理事業

町と、令和2年6月26日に締結した種苗センターとライスセンターの施設の管理に関する協定書(令和2年8月1日から令和7年7月31日までの5年間)に基づいて、適正な施設管理に努めます。

3. 法人管理

(1) 理事会・定時評議員会の開催予定

当公社の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければなりません（定款第8条）。その内、事業報告貸借対照表及び正味財産増減計算書については、定時評議員会の承認を受けなければなりません（定款第8条第2項）。

また、評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催する事になっています（定款第16条）。

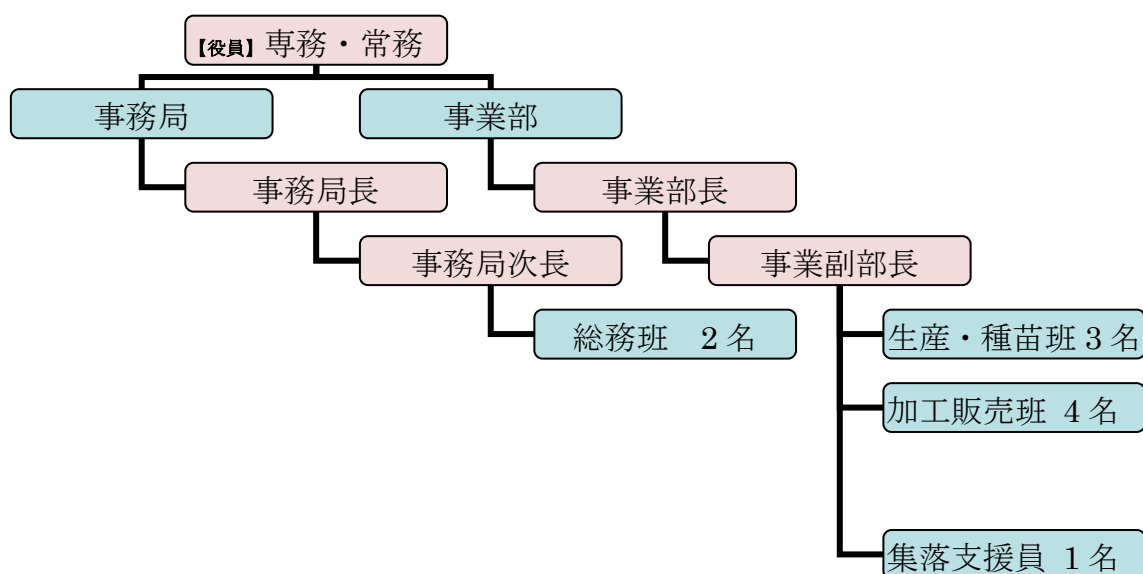
定款に基づき、令和6年度第1回理事会は5月下旬に、定時評議員会は6月中旬に開催すべく準備を進めていきます。

(2) 職員体制（令和6年4月1日予定）

事務局 総務班 【6名】	【役員】 専務理事（※役場職員が兼務）、常務理事 【管理職】 事務局長1名（事業部長が兼務）、事務局次長1名（事業副部長が兼務） 【職員】 副主任1名、臨時職員1名
事業部 生産班 加工販売班 種苗班 【8名】	【管理職】 部長（事務局長が兼務）、副部長（事務局次長が兼務） 【職員】 （生産班・種苗班） 副主任1名、臨時職員2名 （加工販売班） 主任1名、職員2名、臨時職員1名 （集落支援員） 臨時職員1名

雇用就農資金（地域営農支援事業雇用確保支援を含む）を活用し、新規就業者3名に対する研修を行います。集落支援員制度を活用して、集落支援員1名を雇用します。

【R6年度 職員体制図】



職務分担

★事務局

(総務班)

- 企画立案 (事業提案・事業調査・事業組立・事業調整)
- さくら市事業 (経理事務 等)
- 委託事業
集落支援員関係
- 施設管理事業
法人管理、施設管理全般、経理事務 等

★事業部

(生産種苗班)

- 農用地利用推進事業 (農作業受委託事業、農地利用円滑化事業)
- 米生産、農地管理
本山町特産品ブランド化推進協議会事務局
本山町未来創造構築事業、多面的機能交付金事務局、
機械整備管理、ライスセンター運営、米検査業務 等
- 種苗事業
苗生産出荷、産直用苗研究、種苗センター運営管理、
さくら市苗出荷調整業務 等

(加工販売班)

- 販売管理全般 (米・特産品・EC サイト・販売営業)
- 特産品普及事業

本山さくら市運営協議会、本山町みらい創造協議会、
本山まるごと産地付加価値推進事業 等

- おむすび処“こめのみみ”店舗運営管理
- 精米業務（農業公社精米所）
- 本山さくら市販売管理
- EC サイト運営管理等

令和6年度収支予算書（予算内訳表）

令和6年4月1日～令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	実施事業等 会計① (継1)	その他会計						その他会計 小計 ②	法人会計 (管理費) ③	合計 ①+②+③
		他1	他2	他3	他4	他5	他6			
事業区分	農用地利用 推進事業	米生産事業	種苗事業	特産品 普及事業	さくら市 管理事業	委託事業	施設管理事業			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
1) 事業収入	17,930	12,785	22,567	97,660	21,836	4,450	10,726	170,024	0	187,954
販売収入	0	5,500	21,693	91,090	0	0	1,700	119,983	0	119,983
販売受託手数料収入	0	0	0	0	20,870	0	0	20,870	0	20,870
農作業受託収入	14,210	0	0	0	0	0	0	0	0	14,210
農地貸付収入	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0	1,900
中山間地域等直接支払交付金	0	1,240	0	0	0	0	0	1,240	0	1,240
産業活性化未来創造構築事業委託費	1,000	5,245	0	0	0	4,450	0	9,695	0	10,695
多面的機能交付金等事務委託費	0	800	0	0	0	0	0	800	0	800
農山村販売戦略会議推進事業委託費	0	0	0	3,170	0	0	0	3,170	0	3,170
育苗ベットの組立委託費	0	0	874	0	0	0	0	874	0	874
本山さくら市管理委託費	0	0	0	0	766	0	0	766	0	766
雇用就農資金	0	0	0	1,700	0	0	0	1,700	0	1,700
地域営農支援事業	0	0	0	1,700	0	0	0	1,700	0	1,700
農の雇用事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営農継続総合支援事業	25	0	0	0	0	0	0	0	0	25
ライスセンター指定管理料	795	0	0	0	0	0	0	0	0	795
種苗センター指定管理料	0	0	0	0	0	0	8,916	8,916	0	8,916
雑収入	0	0	0	0	200	0	110	310	0	310
経常収益計	17,930	12,785	22,567	97,660	21,836	4,450	10,726	170,024	0	187,954
(2) 経常費用										
(売上原価)	1,131	1,283	8,500	58,758	1,000	0	0	69,541	0	70,672
原材料費			5,000	55,358	1,000			61,358		61,358
消耗品費	1,131	1,283	3,500	3,400				8,183		9,314
(人件費)	8,522	6,319	5,595	15,757	12,916	3,531	7,424	51,542	2,845	62,909
役員報酬							0	0	2,216	2,216
給料手当	3,048	3,080	3,195	11,665	1,696		3,120	22,756		25,804
臨時雇賃金	3,499	1,993	1,162	937	10,119	2,940	3,084	20,235		23,734
法定福利費	1,156	854	679	2,135	773	531	1,064	6,036	629	7,821
退職金共済掛金	219	232	159	620	328	60	156	1,555		1,774
超勤手当	600	160	400	400	0	0		960		1,560
(経費)	8,758	3,945	7,314	14,024	7,398	919	5,143	38,743	2,381	49,882
消耗品費	60	55	150	500	600	8		1,313	130	1,503
租税公課	1,020	9	758	1,726	1,031		519	4,043	12	5,075
修繕費	580	50	100	200	10		268	628		1,208
通信運搬費	332	0	95	2,500	272		305	3,172		3,504
賃借料	790	269	849	2,824	2,211	896	1,406	8,455	352	9,597
農地賃借料	1,900	200						200		2,100
燃料費	765	140	1,400	180				1,720		2,485
減価償却費	63	2,607	2,307	906			891	6,711		6,774
水道光熱費	900	0	1,250	1,250	2,200		846	5,546		6,446
委託費	1,500	150	90	663			85	988		2,488
手数料	20	10	300	2,500	140		25	2,975	45	3,040
支払い利息							467	467		467
旅費交通費				300				300	211	511
保険料	688	150	0	130		0	136	416		1,104
諸謝金								0	735	735
広報宣伝費				150	46			196		196
雑費	10	70		100	11	0	1	182	596	788
保守点検料	100				832		184	1,016		1,116
福利厚生費	30	15	15	20	45	15	10	120	270	420
開発費				50				50		50
交際費				0				0		0
研修費		220						220		220
負担金支出				25				25	30	55
経常費用計	18,411	11,547	21,409	88,539	21,314	4,450	12,567	159,826	5,226	183,463
当期経常増減額	-481	1,238	1,158	9,121	522	0	-1,841	10,198	-5,226	4,491
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
(2) 経常外費用										
当期一般正味財産増減額	-481	1,238	1,158	9,121	522	0	-1,841	10,198	-5,226	4,491
一般正味財産期首残高										
一般正味財産期末残高										
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
III 正味財産期末残高										
										5,000

第2号議案 令和5年度事業報告及び計算書類等の承認の件

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

一般財団法人本山町農業公社

1. 実施事業

継1) 農用地利用推進事業(農地利用集積・農作業受委託)

農用地利用推進事業は、農地利用集積円滑化事業(農地の貸借)と農作業受委託を実施する公益目的事業で、担い手農家の減少や高齢化による耕作放棄地の防止、農作業受託による農家負担軽減に向けて、町や農業改良普及所、農業委員会などの関係機関と連携した取り組みを進めました。



また、農業委員会へ農地利用最適化推進委員2名を送り出し、農地流動化や農地荒廃防止に向け取り組みました。

【農地利用円滑化事業】

農業経営基盤強化促進法の一部改正で、本町の農地利用円滑化団体(本山町農業公社)が実施してきた農地利用集積円滑化事業は、県内統合一体化し、農地中間管理機構(高知県農業公社)へ移行し、当公社で令和2年4月1日以降に新たな設定や更新が出来なくなりました。これにより当公社を介して利用権設定した農地は、設定期間満了毎に縮小していきます。令和5年度末の設定面積は、86,456㎡で令和4年度末(93,329㎡)から、6,873㎡の減少となりました。

【本山町産業活性化未来創造構築事業】

これまでに当公社を介して利用権設定している農地所有者の大半が期間満了後も再設定を希望しています。しかし、法改正により当公社を介した設定が出来ないために農家は所有者と担い手が相対で農地法第3条による貸借、もしくは、農用地利用集積計画による貸借、何れかを選択して自らが手続きする必要があります。しかし、面倒な手続きや調整などから公社に手続きの代行や調整役を求める声が多く寄せられていました。

そこで町と当公社は、産業活性化未来創造構築事業委託契約を締結し、昨年同様手続きの代行や契約調整を行い、令和5年度は、290,654㎡の農地流動化支援を行いました。

【地域計画】

令和4年5月に農業経営基盤強化促進法等の関連法が改正され、「人・農地プラン」は「地域計画」という名前にかわります。令和7年3月までに地域の農業を持続させていくための方針を話し合い、10年後を見据えて農地一筆ごとの未来の耕作者を決める「目標地図」を作成しなければなりません。また、担い手の確保が難しい地域では、農地の粗放的な管理も含め、計画を立てていかねばなりません。

これらの農地の行く末を決める転換期において、当公社がどのような役割を果たすべきなのか。町や農業関係団体と協議を進めています。

【農作業受委託事業】

農作業受託収入は、令和4年度に対し微減（表1）、農作業受委託事業は、公社作付面積も受託面積に入れているため、公社作付面積の減少やオペレーターが機械を個人持ちにしたため、受託面積等が減少（表2）したのがあります。



しかし、農家の高齢化や兼業化の影響により、作業委託は一定進むものと思われ、受託体制を整えるために、集落営農組織との連携や農作業オペレーターの育成を進めなければいけません。

ライスセンターや作業用機械の維持管理においては、整備専門職員を配置して、適切な管理に努めました。

農作業受託収入における昨年との比較

表1

令和4年度	令和5年度
15,805,254 円	14,513,274 円

表2

受託農作業実績

単位：a（戸数）

	育苗	あぜ塗り	水田整地～代掻き
2年度	3,861 枚 (27)	1080.0 (11)	945.27 (14)
3年度	3,985 枚 (32)	1,028.0 (10)	806.0 (13)

4年度	3,672枚 (26)	1,080.0 (12)	912.0 (9)
5年度	2,620枚 (25)	853.0 (10)	697.0 (16)
	田植え	刈り取り	籾摺り
2年度	1,783.25 (47)	3,790.9 (66)	6,264袋 (110)
3年度	1,695.0 (43)	3,689.0 (72)	6,716袋 (114)
4年度	1,560.0 (37)	3,830.0 (79)	6,756袋 (119)
5年度	1,291.0 (31)	1,983.3 (59)	8,180袋 (109)
	防除	色彩選別	
2年度	2,687.26 (13)	4,658 (85)	
3年度	4,308.0 (29)	5,516 (74)	
4年度	4,474.0 (27)	5,084 (83)	
5年度	2,731.4 (27)	7,570 (84)	

2. その他事業

他1) 米生産事業【本山町特産品ブランド化推進協議会】

土佐天空の郷は、地域活性化や農地を守ることを目的に取り組んでいます。

町特産品ブランド化推進協議会でブランド米の方向性を論議しながら、生産拡大に取り組むと同時に、消費者に求められる米づくりを実践しています。

令和5年産は、当会社を含む35軒の農家で約31ha（ヒノヒカリ14a・にこまる17ha）を作付けし、集荷量は4,066袋でした。台風の影響もなく1,039袋の増収となりました。

また、毎年、出品している品評会では、新潟県の品評会において最終選考に残りました。

令和4年産米より高温障害による品質低下に対応するため、新品種（きぬむすめ）の試験栽培を行っています。標高などが異なる3地域約30aで作付けし、反収6.5俵で標高の低い地域では収量が低い結果になりました。また、収穫された「きぬむすめ」を活用して試食アンケートや米屋の意見を集約しましたが、



土佐天空の郷米ブランドの一翼の担う品種として評価を得られない結果となり令和6年産の試験栽培を中止することになりました。

＜土佐天空の郷 昨年との等級比較＞

	5年産			4年産		
	1等	2等	計	1等	2等	計
ヒノヒカリ	1,077	697	1,774	547	802	1,350
にこまる	1,488	804	2,292	580	1,097	1,677
計	2,565	1,501	4,066	1,127	1,900	3,027
作付面積	約31ha (ヒノ約14ha・にこ約17ha)			約28ha (ヒノ約12ha・にこ約16ha)		
反収	約6.5俵			約5俵		

＜土佐天空の郷の生産状況＞

表4

年度	生産者数	生産面積	全体30kg袋数	全体重量
H21	22人	15.5ha	2,200袋/30 ^{kg}	約66トン
H22	26人	20.1ha	2,700袋/30 ^{kg}	約81トン
H23	36人	26ha	3,823袋/30 ^{kg}	約114トン
H24	35人	28ha	3,655袋/30 ^{kg}	約109トン
H25	39人	32ha	4,419袋/30 ^{kg}	約132トン
H26	39人	34ha	3,951袋/30 ^{kg}	約118トン
H27	41人	34ha	3,581袋/30 ^{kg}	約107トン
H28	36人	31ha	4,344袋/30 ^{kg}	約130トン
H29	35人	29ha	4,226袋/30 ^{kg}	約126トン
H30	34人	28ha	3,057袋/30 ^{kg}	約91トン
R元	34人	26ha	2,678袋/30 ^{kg}	約80トン
R2	36人	27ha	2,825袋/30 ^{kg}	約84トン
R3	35人	27ha	3,682袋/30 ^{kg}	約110トン
R4	33人	28ha	3,027袋/30 ^{kg}	約90トン
R5	35人	31ha	4,066袋/30 ^{kg}	約122トン

【保全管理】

当社は、耕作条件の不利地などで借り手がいない農地を荒廃防止のために専属の職員を配置し管理しました。

令和5年度は、8.5haの水田を管理しうち5.7haに作付けし564袋の収穫がありました。



狭隘な農地での水田整地作業

【産業活性化未来創造構築事業】

町から委託を受けて実施している産業活性化未来創造構築事業では、ICT を活用したスマート農業による地場産業振興プロジェクトを実施しました。引き続きスマート農業の普及啓発活動に努めます。

【多面的機能支払交付金・中山間地域等直接支払制度】

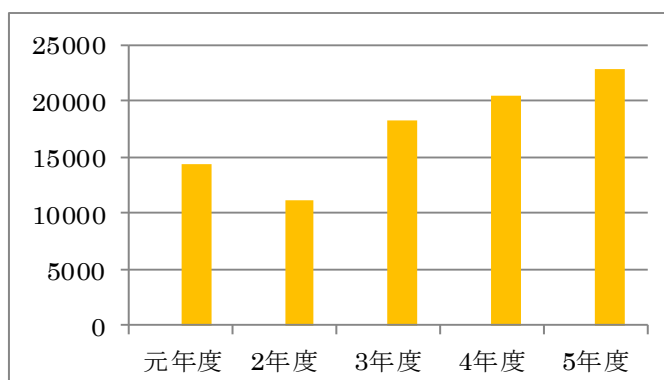
多面的機能支払交付金を活用し、町全体で組織する「土佐天空の郷保全会」の事務局に担当職員を配置して、農村環境の維持に努めています。令和5年度は、総面積196.27haの農地を対象に活動しました。

なお、中山間地域等直接支払制度を活用する集落協定の事務受託ができる体制構築に向けた取り組みは十分な活動が来ていません。

他2) 育苗事業

＜種苗事業売上比較＞

(千円)



元年度	14,397
2年度	11,247
3年度	18,332
4年度	20,476
5年度	22,895

冷涼な気候や害虫の少ない優位な地域性を最大限に生かし、健全で良質な園芸用苗を嶺北管内の農家や県内平野部の農家へ JA 高知県などを通じて供給を行っています。また、町内で稼働が始まったエフビットファームこうちに本格的に供給を開始しました。春苗は、農家の作付面積増加や作付け品目の変更などに伴い、ナス、ピーマン、三色ピーマン、ミニトマトが増加しています。米ナス、トマトは栽培面積の減少で、甘とうは3月に定植が早まる傾向にあり出荷減少となっています。

【スマート農業の推進】

接木苗全体をオランダ製の半自動接木ロボット (Graft1100) による作業に移行し大きく省力化に繋がりました。

高知県スマート農業技術実証支援事業を活用して、統合環境制御システム (アネシス Q2600) と連動する苗生産管理アプリを開発しています。これによりハウ

ス環境とリンクした育苗履歴、画像記録、生産工程が自動作成されるようになりました。

また、納品請求書の作成のアプリと生産工程等との連携が出来ており作業の省力化に繋がっています。

人工光・閉鎖型苗生産装置（苗テラス）では、トルコギキョウなどの花苗、わさび苗の生産テストを行いました。ハウス育苗に比べて成長スピードが速く発芽率も高いことで省力化に繋がると期待しています。

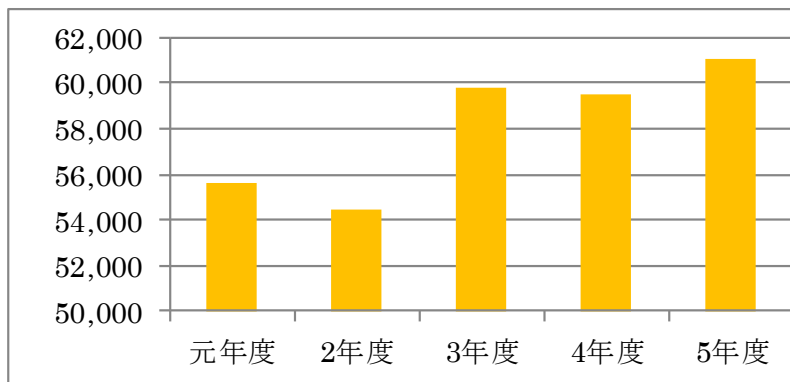
令和5年度育苗実績と前年度比較 (本：千円)

品 種		5年度		4年度		増減金額
		本数	金額	本数	金額	
ミニトマト	嶺北	6,185	813	3,166	499	314
トマト	嶺北	8,837	963	12,866	1,146	△183
シシトウ/ 甘長トウガラシ	嶺北 高岡	10,209	1,941	13,440	2,483	△542
ピーマン	嶺北	3,800	684	3,076	545	139
3色ピーマン	嶺北	8,416	1,864	8,031	1,683	181
パプリカ	エフビット	24,900	7,271	25,418	6,989	282
米ナス	嶺北 高岡	11,380	2,444	11,127	2,358	86
ナス	安芸方面	25,590	4,040	16,754	3,088	952
白菜	嶺北	214	64	241	74	56
キャベツ		3,000	66	3060		
長ナス	嶺北			188	58	29
中長ナス	嶺北	567	87	372		
花苗	嶺北	2,676	331	1,950	323	8
本山さくら市他	嶺北	4,024	716	4,628	865	△149
スイートコーン				20,000	220	△220
その他			1,613	17,079	145	1,468
合計		105,798	22,897	141,396	20,476	2,421

他3) 特産品普及事業

<米販売 売上比較>

(千円)



元年度	55,643
2年度	54,402
3年度	59,781
4年度	59,507
5年度	61,063

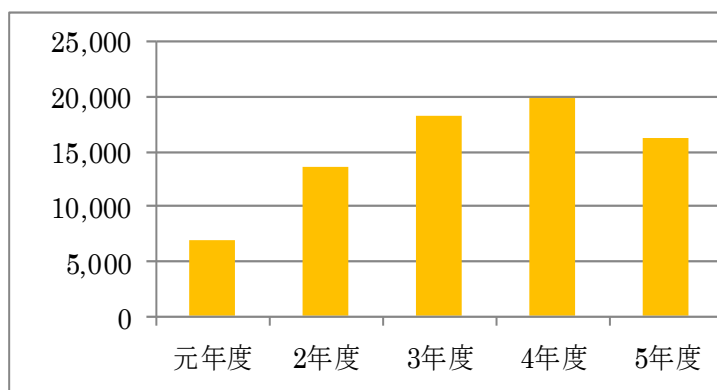
【米販売】

令和5年産の土佐天空の郷(4,066袋)の販売は、高知、関西、中部、関東等の卸業者と契約し、約3,680袋が出荷または予約され、約380袋が今後新米時期までに販売しないとはいけません。玄米販売が大半を占めるブランド米販売ですが、地域経済の活性化には、精米販売や炊飯販売が最も効果的です。積極的な営業活動を実施して販売を強化していきます。

また、大手量販店と連携した天空の棚田米の販売では、精米で約26t(年間)を契約し出荷しています。

<特産品等販売比較>

(千円)



元年度	6,935
2年度	13,515
3年度	18,271
4年度	19,794
5年度	16,230

【おむすび処 “こめのみみ”】

令和2年7月にオープンしたおむすび処 “こめのみみ” は、3周年を迎えました。

スタッフ不足の中、お弁当販売などで売り上げアップを目指して試行錯誤してきましたが、前年対比46.5%の売上で非常に厳しい結果となりました。スタ

ップを充実させ、おむすび販売を再開させなければなりません。(R4売上6,142千円・R5売上2,855千円)

【加工品開発及び販売】

既存商品の販売では、営業活動の強化やインターネット販売サイト「本山さくら市場」を活用して特産品販売の強化を図り、ほぼ昨年度並みの販売実績を上げました。

【ふるさと納税推進会議】

町と連携してふるさと納税推進会議を開催し、町内の企業間連携を図りました。また、新しいサイト（さとふる）を導入しましたが十分な成果が挙げられていません。結果、令和5年度末で寄付金額2,691万円寄附1,217件数件（前年比88%）となりました。

【本山まると産地付加価値推進事業】（専務資料から記入する）

事業推進統括マネージャーを設置し本山さくら市を中心に生産、加工、販売の体制をつくり、町全体を視野に入れた6次産業化を実践しました。

また、アウトドアビレッジ本山と連携して、町の資源を活かした農村体験ツアーを実施したほか、地域で生産される農産物の学習を通じて、嶺北高と連携した商品開発や販売会を実施しました。

他4) さくら市管理事業

令和4年度より本山さくら市運営委員会と販売管理における業務委託を締結し、事業を開始しています。

あらたな取り組みとして東洋町・室戸市・大月町・愛媛県上島町の各道の駅や直販所「かざぐるま市」「風の市」と提携し、本町にない海産物や特産品を仕入、本町から野菜など本町の特産品を出荷する産直交流事業でさくら市の活性化に努めるとともに、来客数の増加による売り上げ増をめざしており、昨年同比103%（4年11月末105,392千円）増となっています。

今後は地域農産物の増産体制の構築が急がれます。



他5) 委託事業

総務省の集落支援員制度を活用し1名を配置し、高齢農家の見守りをしました。

また、集落の農業支援（野菜苗販売及び商品開発協力）、直販所の活性化（POP作成・苗生産計画等）特産品販売促進協力（ECサイト構築協力・アプリ開発）を行いました。

他6) 施設管理事業

町と、令和2年6月26日に締結した種苗センターとライスセンターの施設の管理に関する協定書(令和2年8月1日から令和7年7月31日までの5年間)に基づいて、適正な施設管理に努めました。

3. 法人管理

(1) 評議員・役員（理事・監事）

評議員【任期4年】

令和6年3月31日現在

役職	氏名	主な職業	就任日
評議員長	今西芳彦	本山町森林組合長	令和3年6月21日
評議員	澤田和廣	本山町長	令和4年6月17日
評議員	高橋清人	本山町副町長	令和4年6月17日
評議員	岩本誠生	本山町議会議長	令和3年6月21日
評議員	山下文一	本山町農業委員会会長	令和3年6月21日
評議員	垣内育男	JA高知県土長地区常務	令和3年8月11日

役員

役職	氏名	主な職業	就任日
理事長	田岡 清	農業	令和5年6月22日
専務理事	和田耕一	本山町まちづくり推進課課長補佐	令和5年6月22日
常務理事	泉 祐司	公社役員	令和5年3月23日
理事	古田浩二	農林業	令和5年6月22日
理事	高石智士	商業	令和5年6月22日
理事	右城雄一	農業	令和5年6月22日
理事	庵原恵子	本山町集落支援員	令和5年6月22日
理事	小笠原博文	JA高知県れいほく営農経済センター部長	令和5年6月22日
理事	田岡 明	本山町まちづくり推進課課長	令和5年6月22日
監事	畠山憲明	農業	令和3年6月21日
監事	吉田正史	㈱四国銀行本山支店長	令和5年12月26日

役員の定数は、理事3名以上10名以内。監事は2名以内である（定款第24条）。

理事の任期は2年、監事の任期は4年である（定款第28条）。

(2) 評議員会及び理事会等の開催状況

(R5. 4. 1～R6. 3. 31)

評議員会開催状況

定時開催 6/22	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事業報告及び計算書類等の承認の件 (事業報告・貸借対照表・正味財産増減計算書) 公益目的支出計画実施報告書に係る令和4年度末の公益目的財産額について 理事の選任について
第2回 12/26	<ul style="list-style-type: none"> 監事選任の件

監査

5/29	<ul style="list-style-type: none"> 決算監査
------	--

理事会開催状況

第1回 4/10	<ul style="list-style-type: none"> 職員処分の件
第2回 5/30	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事業報告及び計算書類等の承認の件 公益目的支出計画実施報告書に係る令和4年度末の公益目的財産額について 令和5年度定時評議員会の召集の件 理事候補者の提案の件
第3回 6/22	<ul style="list-style-type: none"> 役員(理事長及び専務理事及び常務理事)選任の件
第4回 12/21	<ul style="list-style-type: none"> 手形貸し付けについて(書面決議)
第5回 12/26	<ul style="list-style-type: none"> 職務(業務)執行状況について 令和5年度上期事業報告について 手形貸し付けについて パートタイム職員の賞与について 役員(監事)選定について 就業規則並びに臨時職員に関する要綱の一部改正について
第6回 3/23	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度事業計画及び収支予算承認の件 職員給与表の改正の件 臨時職員に関する要綱の改正の件 人事制度導入の件

(3) 職員体制

令和6年6月1日現在

氏名	役職・担当業務	採用等
小原 由輝	事務局長	平成26年4月1日
和田 裕盛	事務局次長	令和2年4月1日
和田 龍之介	事業部加工販売班 主任	令和4年4月1日
前田 慎也	事業部種苗班兼生産班 副主任	平成31年4月1日
西峯勇哉	事務局総務班 副主任	令和5年4月1日
兵頭 天	事業部生産班兼加工販売班	令和4年4月1日
川原 歩	事業部加工販売班	令和3年4月1日
金子 佳子	事務局総務班 (臨時職員)	平成14年3月1日
山内 学	事業部生産班 (臨時職員)	平成23年9月1日
長野 史歩	事業部加工販売班 (臨時職員)	令和3年9月1日
前田 貴世	事業部種苗班 (臨時職員)	令和5年4月1日
高橋 文雄	事業部種苗班兼生産班 (集落支援員)	令和6年4月3日
下村 竜司	事業部種苗班兼生産班 (臨時職員)	令和6年5月1日

附属明細書

事業報告の内容を補足する事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していません。

(資料)

主な業務経過報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

4月	3 年度始め行事 辞令交付式 (公社会議室) 4 Kintone 開発会議 (公社会議室) 6 さくら市職員会 10 第1回理事会 (公社会議室) 14 本山町特産品ブランド化推進協議会役員会 (公社会議室) 17 こめのみみお弁当事業開始 18 農村 RMO サポート会議 18 ふるさと納税推進事業打ち合わせ (役場) 21 Kintone 開発会議 (公社会議室) 21 本山町特産品ブランド化推進協議会監査 25 本山町特産品ブランド化推進協議会総会 26 農地保全会議 28 嶺北中学校1年生視察対応
5月	9 肥料高騰対策事業説明会 10 Kintone 開発会議 (公社会議室) 11 さくら市お土産品打ち合わせ 16 中国四国農政局高知拠点意見交換会 19 農業用施設老朽化対策説明会 19 本山町商工会通常総会 (プラチナセンター) 23 担い手支援課事業説明 25 Kintone 開発会議 (公社会議室) 26 嶺北中学校1年生視察対応 29 農業公社決算監査 (公社会議室) 30 第2回理事会 (公社会議室)
6月	6 東洋町道の駅訪問 7 スマート農業説明会 9 Kintone 開発会議 (公社会議室) 12 さくら市職員会 14 ドローン研修 (~17) 19 天空の郷保全会監査 (公社会議室) 19 高知嶺北農林業 ICT 推進協議会 22 第3回理事会 22 定時評議員会

	<p>26 産業振興計画打ち合わせ</p> <p>29 上島町 いわぎ物産センター訪問</p> <p>30 Kintone 開発会議（公社会議室）</p>
7月	<p>3 ふるさと納税打ち合わせ</p> <p>4 公社財政分析（四国銀行本山支店）</p> <p>6 本山町特産品ブランド化推進協議会役員会（公社会議室）</p> <p>7 農村 RMO サポートチーム会</p> <p>10 農業担い手支援課ヒアリング</p> <p>11 町長・副町長との懇談会（役場）</p> <p>12 さくら市職員会</p> <p>13 Kintone 開発会議（公社会議室）</p> <p>13 本山町特産品ブランド化推進協議会総会</p> <p>18 社労士との打ち合わせ</p> <p>19 本山町特産品ブランド化推進協議会水田巡回（～21）</p> <p>20 インボイスセミナー</p> <p>21 県公社事業説明会</p> <p>24 雇用就農資金面談</p> <p>26 香川県中山間農業改良普及書視察対応</p> <p>27 名古屋米穀店巡回（～28）</p> <p>27 ふるさと納税推進会議（役場会議室）</p> <p>28 Kintone 開発会議（公社会議室）</p> <p>30 清流マラソン用お弁当作り</p> <p>31 本山町特産品ブランド化推進協議会・町長・副町長・議会懇談会</p>
8月	<p>1 社労士との打ち合わせ（公社会議室）</p> <p>2 新規就農者との打ち合わせ</p> <p>7 風ぐるま市産直事業打ち合わせ</p> <p>7 関東圏米穀店巡回（～9）</p> <p>7 糺摺り機関係機関事前審査</p> <p>9 農村 RMO 会議</p> <p>17 5年産米価格打ち合わせ</p> <p>21 吉延ライスセンター業務打ち合わせ</p> <p>22 社労士との打ち合わせ（公社会議室）</p> <p>24 本山町特産品ブランド化推進協議会役員会（公社会議室）</p> <p>30 農村 RMO 事業視察対応</p> <p>30 本山町特産品ブランド化推進協議会総会</p>

9月	<ul style="list-style-type: none"> 1 さくら市協議会 5 ダム建設事業係るお弁当事業者打ち合わせ 6 Kintone 開発会議 5 さくら市協議会 7 社会保険労務士打ち合わせ（公社会議室） 11 職員採用試験（プラチナセンター） 12 5年産米価格打ち合わせ（公社会議室） 13 電帳法実務対策セミナー 14 5年産米価格打ち合わせ 東三河食糧 15 5年産米価格打ち合わせ タカラ米穀 20 多面的機能交付金県検査（役場） 20 さくら市職員会 21 Kintone 開発会議（公社会議室） 22 農村 RMO 中央研修会（～23） 26 5年産米価格交渉 タカラ米穀 28 5年産米価格打ち合わせ 大阪第一食糧 29 ふるさと納税会議
10月	<ul style="list-style-type: none"> 2 辞令交付式 4 Kintone 開発会議 11 棚田米打ち合わせ マルナカ 12 社労士との打ち合わせ（公社会議室） 12 5年産米価格打ち合わせ 高知食糧 16 ほりにし打ち合わせ 19 Kintone 開発会議（公社会議室） 19 さくら市職員会 27 多面的機能交付金国検査 31 人事制度打ち合わせ（公社会議室）

11月	<ul style="list-style-type: none"> 1 社労士との打ち合わせ（公社会議室） 1 Kintone 開発会議（公社会議室） 7 ブランド米サミット（山形県～9） 9 農村 RMO 推進ホーラム（岡山県～10） 15 Kintone 開発会議（公社会議室） 15 JA ネットバンク説明会 20 さくら市職員会 23 産業技術功労賞授賞式 24 ブランド米支払打ち合わせ 29 社労士との打ち合わせ（公社会議室）
12月	<ul style="list-style-type: none"> 1 辞令交付式（公社会議室） 1 食味分析鑑定コンクール（新潟県～3） 1 直販交流事業商談会（ちより街テラス） 5 農村 RMO サポートチーム会 11 6年度予算検討会（公社会議室） 12 Kintone 開発会議（公社会議室） 14 社労士との打ち合わせ（公社会議室） 14 さくら市職員会 26 第5回理事会 26 第2回評議員会 28 Kintone 開発会議（公社会議室） 28 仕事納め式
1月	<ul style="list-style-type: none"> 4 仕事始め式 9 社労士との打ち合わせ（公社会議室） 11 集落営農協議（大石地区） 14 さくら市産直交流事業（マグロ解体ショー） 14 本山町特産品ブランド化推進協議会祝賀会（プラチナセンター） 15 Kintone 開発会議（公社会議室） 16 和歌山県庁職員視察対応 17 関西圏アンテナショップ商談会 24 社労士との打ち合わせ（公社会議室） 26 つなぐ棚田遺産感謝状授与式（～28） 29 天空の郷保全会役員会（プラチナセンター） 30 Kintone 開発会議（公社会議室） 30 さくら市協議会

2月	6 農村 RMO 推進会議 9 本山町特産品ブランド化推進協議会総会 13 社労士との打ち合わせ（公社会議室） 14 地域営農支援事業説明会 19 本山小学校5年生視察対応 26 Kintone 開発会議（公社会議室） 27 畦畔除草対策視察研修（～28）
3月	1 東京米穀店店頭販売（～3） 5 社労士との打ち合わせ（公社会議室） 8 6年度予算打ち合わせ（公社会議室） 11 Kintone 開発会議（公社会議室） 13 理事長との打ち合わせ（公社会議室） 13 ふるさと納税推進会議打ち合わせ（役場） 15 6年度予算打ち合わせ（公社会議室） 15 地域計画説明会（古田） 18 6年度予算打ち合わせ（公社会議室） 19 ふるさと納税推進会議（役場会議室） 22 地域計画説明会（下津野） 25 社労士との打ち合わせ（公社会議室） 26 Kintone 開発会議（公社会議室） 27 さくら市総会（プラチナセンター） 29 第6回理事会（公社会議室）

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

一般財団法人 本山町農業公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,176,934	11,660,100	516,834
売掛金	5,997,530	7,871,510	△ 1,873,980
未収金	3,670,804	8,066,372	△ 4,395,568
商品	23,377,374	16,957,839	6,419,535
貯蔵品	7,310,303	10,945,362	△ 3,635,059
仮払金	28,092	0	28,092
流動資産合計	52,561,037	55,501,183	△ 2,940,146
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	120,000	2,954,057	△ 2,834,057
施設修繕積立金（一般）	708,584	308,584	400,000
特定資産合計	828,584	3,262,641	△ 2,434,057
(3) その他固定資産			
建物	600,117	643,108	△ 42,991
建物付属設備	1,648,051	1,836,652	△ 188,601
構築物	2	2	0
機械及び装置	14,630,173	19,230,304	△ 4,600,131
車両運搬具	4	5	△ 1
什器備品	846,509	1,059,652	△ 213,143
出資証券	67,000	67,000	0
無形減価償却資産	619,051	1,054,079	△ 435,028
繰延資産	3,858,619	1,214,816	2,643,803
電話加入権	449,904	449,904	0
その他固定資産合計	22,719,430	25,555,522	△ 2,836,092
固定資産合計	28,548,014	33,818,163	△ 5,270,149
資産合計	81,109,051	89,319,346	△ 8,210,295
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
未払金	11,302,558	11,439,032	△ 136,474
預り金	3,235,518	3,820,652	△ 585,134
仮受金	5,500	810,300	△ 804,800
前受金	204,600	257,100	△ 52,500
流動負債合計	29,748,176	26,327,084	3,421,092
2. 固定負債			
長期借入金	30,170,000	32,882,000	△ 2,712,000
退職給付引当金	120,000	2,953,624	△ 2,833,624
固定負債合計	30,290,000	35,835,624	△ 5,545,624
負債合計	60,038,176	62,162,708	△ 2,124,532
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	16,070,875	22,156,638	△ 6,085,763
708,584	308,584	400,000	0
正味財産合計	21,070,875	27,156,638	△ 6,085,763
負債及び正味財産合計	81,109,051	89,319,346	△ 8,210,295

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

一般財団法人 本山町農業公社

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	174,123,371	155,008,021	19,115,350
米売上	66,793,516	65,995,596	797,920
種苗売上	22,901,462	20,476,259	2,425,203
特産品売上	13,374,446	13,652,675	△ 278,229
農作業受託収入	14,513,274	15,805,254	△ 1,291,980
おむすび処「こめのみみ」	2,855,132	6,142,142	△ 3,287,010
多面的機能交付金等事務手数料	990,000	927,000	63,000
地域の名産品魅力発信事業委託費	0	5,000,000	△ 5,000,000
農地貸付収入	1,839,406	1,835,924	3,482
産業活性化未来創造構築事業	11,000,000	11,000,000	0
本山さくら市管理委託費	766,000	766,000	0
太陽光発電	1,870,782	1,971,639	△ 100,857
地域おこし協力隊活動費	0	834,717	△ 834,717
地域産品地産地消推進事業	0	2,785,026	△ 2,785,026
本山町商店街等振興計画推進事業(スナップラリ)	1,390,000	0	1,390,000
農山村販売戦略会議推進事業委託業務	11,550,000	11,000,000	550,000
本山町ふるさと支援基金の推進に関する事業	178,170	0	178,170
本山町集落支援員設置業務委託	4,450,000	4,450,000	0
さくら市手数料収入	19,680,246	18,815,789	864,457
売上値引	29,063	0	29,063
受取補助金等	12,720,129	39,319,808	△ 26,599,679
中山間地等直接支払制度交付金	1,007,258	1,239,708	△ 232,450
指定管理料	9,071,000	7,401,000	1,670,000
農の雇用事業	582,000	2,328,000	△ 1,746,000
雇用就農資金	1,200,000	600,000	600,000
地域営農支援事業	800,000	360,000	440,000
農業用肥料及び畜産飼料高騰対策支援事業	0	444,100	△ 444,100
機械修繕支援事業補助金	0	100,000	△ 100,000
営農継続総合支	32,000	397,000	△ 365,000
肥料価格緊急高騰対策事業補助金	27,871	0	27,871
雑収益	1,714,810	1,388,695	326,115
受取利息	9,899	33,107	△ 23,208
雑収入	1,704,911	1,355,588	349,323
経常収益計	188,558,310	195,716,524	△ 7,158,214
(2) 経常費用			
売上原価	72,543,433	67,322,872	5,220,561
原材料費	60,368,631	59,861,525	507,106
消耗品費	12,174,802	7,461,347	4,713,455
人件費	61,700,301	70,896,899	△ 9,196,598
役員報酬	2,312,000	200,000	2,112,000
給与手当	28,847,278	36,855,143	△ 8,007,865
臨時雇用賃金	21,006,374	23,785,287	△ 2,778,913
法定福利費	7,817,929	8,588,779	△ 770,850
退職金共済掛金	1,596,720	1,467,690	129,030
退職給付費用	120,000	0	120,000
経費	60,329,837	69,914,396	△ 9,584,559
消耗品費	2,345,521	3,880,023	△ 1,534,502
賃借料	12,877,217	13,716,061	△ 838,844
委託費	4,338,738	7,922,113	△ 3,583,375
租税公課	6,884,766	6,053,008	831,758
光熱水費	5,953,746	7,751,439	△ 1,797,693
修繕費	1,645,849	3,350,521	△ 1,704,672
農地賃借料	2,254,490	2,228,754	25,736
燃料費	3,349,853	3,338,769	11,084
通信運搬費	4,077,879	5,105,055	△ 1,027,176
減価償却費	6,034,180	7,263,012	△ 1,228,832
旅費交通費	571,108	361,942	209,166
保守点検料	1,109,493	1,117,743	△ 8,250
保険料	1,124,763	1,286,615	△ 161,852
手数料	2,927,280	2,554,315	372,965
広報宣伝費	1,310,717	601,542	709,175
諸謝金	1,345,300	883,300	462,000
負担金支出	41,575	59,375	△ 17,800
支払利息	500,757	314,387	186,370
交際費	57,700	30,900	26,800
福利厚生費	129,246	124,413	4,833
研修費	230,000	87,000	143,000
開発費	23,986	46,530	△ 22,544
雑費	1,195,673	1,837,579	△ 641,906
経常費用計	194,573,571	208,134,167	△ 13,560,596
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,015,261	△ 12,417,643	6,402,382
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,015,261	△ 12,417,643	6,402,382
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
国土利用事業積立取崩	0	5,000,000	△ 5,000,000
経常外収益計	0	5,000,000	△ 5,000,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
車両運搬具除却損	1	0	1
機械装置除却損	1	0	1
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	5,000,000	△ 5,000,002
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,015,263	△ 7,417,643	1,402,380
法人税、住民税及び事業税	70,500	70,500	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,085,763	△ 7,488,143	1,402,380
一般正味財産期首残高	22,156,638	29,644,781	△ 7,488,143
一般正味財産期末残高	16,070,875	22,156,638	△ 6,085,763
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	△ 5,000,000	5,000,000
基本財産振替	0	△ 5,000,000	5,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,000,000	5,000,000
指定正味財産期首残高	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	21,070,875	27,156,638	△ 6,085,763

財務諸表に対する注記(令和5年度)

一般財団法人本山町農業公社

1. 会計基準について

公益法人会計基準(公益認定等委員会 平成21年4月11日改正)に準拠して作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法 主として定率法

(2) 退職給付引当金の会計処理

職員の退職給付に充てるため、「職員退職手当の支給に関する規定」に基づき平成18年9月末時点で支払いを要する額を計上している。なお、平成18年10月より中小企業退職金共済に加入し、支払掛金を退職給付費用として計上している。パートタイム職員の退職給付に充てるため、週20時間以上30時間未満のパートタイム職員が12ヶ月期間を満了し、2年目から月額2000円(中退共短時間労働者掛金による)を計上している。

(3) 消費税等の会計処理 税込み

3. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高 (円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,954,057	8	2,954,065	0
施設修繕積立金	308,584	1,200,000	800,000	708,584
退職給付引当資産(さくら市)	0	120,000	0	120,000
小計	3,262,641	1,320,008	3,754,065	708,584
合計	8,262,641	1,320,008	3,754,065	5,708,584

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当)	(うち一般正味 財産からの充 当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	5,000,000	(5,000,000)		
小計	5,000,000	(5,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資金	0			0
施設修繕積立金	708,584		(708,584)	
退職給付引当資産(さくら市)	120,000		(120,000)	
小計	708,584	0	(828,584)	0
合計	5,708,584	(5,000,000)	(828,584)	0

5. 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高 (円)

科 目	取 得 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	4,343,000	3,742,883	600,117
建物附属設備	2,977,599	1,329,548	1,648,051
構築物	4,904,150	4,904,148	2
機械及び装置	53,684,594	37,823,421	14,630,173
車両運搬具	8,982,680	5,288,996	4
什器備品	5,922,571	5,076,062	846,509
	80,814,594	58,165,058	17,724,856

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中山間地域等直接支払制度交付金	本山町	0	1,007,258	1,007,258	0	
指定管理料	本山町	0	9,071,000	9,071,000	0	
農の雇用事業	一般社団法人高知県農業会議	0	582,000	582,000	0	
雇用就農資金	一般社団法人高知県農業会議	0	1,200,000	1,200,000	0	
地域営農支援事業	高知県	0	800,000	800,000	0	
営農継続総合支援事業	本山町	0	32,000	32,000	0	
肥料価格緊急高騰対策事業	本山町	0	27,871	27,871	0	
合計		0	12,720,129	12,720,129	0	

7. 実施事業資産の内訳

実施事業資産の内訳は次のとおりである。(円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,881,400	3,628,177	253,223
構築物	4,904,150	4,904,148	2
機械及び装置	1,231,000	1,231,000	0
車両運搬具	6,936,080	6,936,077	3
什器備品	3,820,829	3,613,314	207,515
出資証券	67,000	—	57,000
電話加入権	449,904	—	449,904
	21,290,363	20,312,716	967,647

附属明細書(令和5年度)

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,953,624	0	2,953,624	—	0

第3号議案 公益目的支出計画実施報告書に係る令和5年度末の公益目的
財産額について

平成25年4月、当社は一般財団法人に移行しました。移行後、確定した公益目的財産額は40,747,360円で公益目的支出計画書では、毎年1,046,900円が公益目的支出額となり、平成25年度から39年間、農用地利用推進事業として実施（支出）することになりました。

本年6月末までに提出する令和5年度公益目的支出計画実施報告では、公益目的支出額20,499,022円から実施事業収入額18,381,251円を差し引いた2,117,771円（累計25,925,753円）が公益目的支出額となり、公益目的財産の残額は、公益目的財産額40,747,360円から公益目的支出額（累計）25,925,753円を差し引いた14,821,607円となります。

単位：円

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公益目的財産額	40,747,360			
公益目的収支差額 （〃単年度分）	4,407,192 (4,407,192)	5,580,654 (1,173,462)	7,464,719 (1,884,065)	9,350,781 (1,886,062)
公益目的支出額	22,932,247	23,164,592	21,167,283	22,496,809
実施事業収入額	18,525,055	21,991,130	19,283,218	20,610,747
公益目的財産残額	36,340,168	35,166,706	33,282,641	31,396,579

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公益目的財産額	40,747,360			
公益目的収支差額 （〃単年度分）	10,773,761 (1,422,980)	11,771,356 (997,595)	11,159,703 (-611,653)	16,802,407 (5,642,704)
公益目的支出額	20,862,108	19,934,510	18,798,521	25,283,178
実施事業収入額	19,439,128	18,936,915	19,410,174	19,640,474
公益目的財産残額	29,973,599	28,976,004	29,587,657	23,944,953

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益目的財産額	40,747,360		
公益目的収支差額 （〃単年度分）	20,873,312 (4,070,905)	23,807,982 (2,934,670)	25,925,753 (2,117,771)
公益目的支出額	21,884,719	23,469,961	20,499,022
実施事業収入額	17,813,814	20,535,291	18,381,251
公益目的財産残額	19,874,048	16,939,378	14,821,607

監 査 報 告

一般財団法人本山町農業公社
理 事 長 田 岡 清 様

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して本監査報告を作成し、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録並びに公益目的支出計画実施報告書について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等に関する監査報告

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類に関する監査報告

計算関係書類は、当法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において、適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和6年5月28日

一般財団法人本山町農業公社

監 事 畠山 憲明 
監 事 吉田 正史 

第4号議案 理事候補者の提案について

一般財団法人本山町農業公社定款第25条1項の規定により選任を求める。

理事候補

氏名	年齢	性別	住所	備考
細川誠司	51	男	本山町本山76-1	

理事の辞任に伴い上記の者を理事の候補者とする。